



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社
 コード番号 4739 URL <http://www.ctc-g.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 菊地 哲
 問合せ先責任者（役職名） 主計部長（氏名） 鈴木 正巳 (TEL) 03-6203-5000
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期純利益		当社株主に 帰属する 四半期純利益		四半期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	86,054	4.4	2,741	38.2	3,124	57.0	2,076	66.2	2,067	65.9	2,412	—
29年3月期第1四半期	82,399	7.1	1,983	17.0	1,990	5.8	1,249	9.5	1,246	4.5	△290	—

	基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.89	—
29年3月期第1四半期	10.78	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	株主資本合計	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	320,771	193,148	189,601	59.1
29年3月期	333,123	195,701	192,175	57.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	37.50	—	42.50	80.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	42.50	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に 帰属する 当期純利益		基本的1株当たり 当社株主に帰属 する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	425,000	4.2	32,500	4.4	32,600	4.2	22,500	2.3	22,500	2.9	194.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	120,000,000株	29年3月期	120,000,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	4,385,878株	29年3月期	4,385,798株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	115,614,199株	29年3月期1Q	115,614,246株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成29年8月3日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この電話会議で利用する資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外における政策の不確実性などによる景気への影響が懸念されたものの、堅調な企業収益や雇用環境の改善などにより、全体的には緩やかな回復基調が続いております。

情報サービス産業におきましては、製造、金融、流通、通信分野などでIT投資が回復傾向にあり、全体的にビジネス環境は堅調に推移しています。

このような状況下、当社グループにおきましては、「リーディング・カンパニーとして、IT産業の進化を担う」ことを目指す姿とした、2016年3月期から2018年3月期までの3か年の中期経営計画の達成に向け、サービス型ビジネスの拡大や、総合力発揮による顧客基盤強化、積極的な成長投資などに取り組んでいます。また、中期経営計画最終年度となる当年度は、それらの取り組みの継続に加えて、次期中期経営計画を見据えた、新分野・未来技術への取り組みにも注力しています。

サービス型ビジネスの拡大を目指した取り組みとして、ネットワークをソフトウェアで統合的に管理・制御する「SDN (Software Defined Network)」や、仮想化技術を使ってネットワーク機能を汎用サーバ上で実現する「NFV (Network Function Virtualization)」などの技術を使用し、お客様のネットワークを構築し、運用を支援するサービス「CTC ESPA (Enterprise Simple Provisioning Architecture)」の提供を開始いたしました。また、BPO (Business Process Outsourcing) ビジネスの更なる拡大を目的とし、サービスデスクやコンタクトセンターなどの業務をアウトソーシングサービスとして担う当社の100%子会社「CTCファーストコンタクト株式会社」を、2017年7月3日付で株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、ベルシステム24）との合弁会社化することを決定いたしました。更に、ベルシステム24とは、AIを活用したコンタクトセンターでの自動音声対応を実現するサービス「BellCloud AI for IVR」の共同開発にも取り組みました。

総合力発揮の取り組みにつきましては、2016年4月のセグメント再編を含む組織改編に引き続き、2017年4月にも組織間における人材の流動性を高めて更なる総合力を発揮するための組織改編を行いました。

成長投資につきましては、将来を見据えた先端技術を発掘・創造し、事業化に向けた戦略の立案・実行することを目的とした「未来技術研究所」を技術戦略グループ配下に新設し、お客様との新規ビジネスに関するアイデア創出から事業化までを総合的に支援するオープンイノベーションプラットフォーム「CTC Future Factory」を開始いたしました。「CTC Future Factory」は、オープンイノベーションに取り組む企業や自治体などがベンチャー企業と連携して、アイデアの創出や実現を支えるプラットフォームで、アイデアソンやハッカソンの場所や機会の提供に加え、共同研究や事業化の検討支援、各段階でのコンサルティングサービスやプロトタイプ開発などを提供いたします。

中期経営計画では経営基盤強化も重点施策の一つに掲げています。2014年から積極的に推進している働き方変革については、これまでも様々な取り組みを実施しており、更なる施策としてテレワークの拡充や業務効率化を目指した基幹系システムの刷新などを行いました。これらを含めた、新たなデジタル技術の活用、将来性・発展性のあるITサービスのお客様への提供と社内利用、働き方変革へのIT活用などの取り組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が、積極的なIT活用で企業価値向上に取り組む企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2017」に当社が選ばれました。

営業活動につきましては、流通向けインフラ案件や通信向けネットワーク構築案件、公益向け運用案件などに注力いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、サービスビジネス、開発ビジネス及び製品ビジネス、全てにおいて増加し、売上収益は86,054百万円（前年同期比4.4%増）となりました。営業利益につきましては、増収及び売上総利益率の改善により、2,741百万円（同38.2%増）となりました。また、営業利益及び金融収益の増加により税引前四半期利益は3,124百万円（同57.0%増）、四半期純利益は2,076百万円（同66.2%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は2,067百万円（同65.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて12,352百万円減少し、320,771百万円となりました。これは、主に棚卸資産が5,962百万円、その他の流動資産が10,989百万円増加したものの、現金及び現金同等物が5,666百万円、営業債権及びその他の債権が20,450百万円、その他の金融資産（流動資産）が1,860百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて9,799百万円減少し、127,622百万円となりました。これは、主にその他の流動負債が15,499百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が13,975百万円、未払法人所得税が8,618百万円減少したことによるものであります。

資本は、前連結会計年度末に比べて2,552百万円減少し、193,148百万円となりました。これは、主に四半期純利益による増加が2,076百万円、その他の包括利益による増加が336百万円あったものの、剰余金の配当による減少が4,964百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、引き続き海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響に注視が必要なものの、国内経済は緩やかな回復が継続すると期待されております。

このような状況を鑑みまして、現時点においては、2017年5月1日に発表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	48,213	42,546
営業債権及びその他の債権	115,473	95,022
棚卸資産	24,045	30,008
当期税金資産	22	457
その他の金融資産	25,017	23,157
その他の流動資産	37,421	48,411
小計	250,194	239,602
売却目的で保有する資産	—	366
流動資産合計	250,194	239,969
非流動資産		
有形固定資産	36,365	35,498
のれん	3,899	3,982
無形資産	12,560	11,895
持分法で会計処理されている投資	664	662
その他の金融資産	13,989	14,435
繰延税金資産	12,679	11,655
その他の非流動資産	2,769	2,671
非流動資産合計	82,929	80,801
資産合計	333,123	320,771

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	48,222	34,247
その他の金融負債	5,658	8,586
未払法人所得税	9,064	446
従業員給付	17,079	10,170
引当金	689	847
その他の流動負債	40,909	56,408
小計	121,624	110,707
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	377
流動負債合計	121,624	111,084
非流動負債		
長期金融負債	10,016	10,894
従業員給付	3,720	3,619
引当金	1,732	1,706
繰延税金負債	327	316
非流動負債合計	15,797	16,538
負債合計	137,422	127,622
資本		
資本金	21,763	21,763
資本剰余金	33,076	33,076
自己株式	△ 9,231	△9,231
利益剰余金	146,537	143,691
その他の資本の構成要素	29	301
株主資本合計	192,175	189,601
非支配持分	3,525	3,547
資本合計	195,701	193,148
負債及び資本合計	333,123	320,771

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
売上収益	82,399	86,054
売上原価	△64,317	△66,545
売上総利益	18,082	19,508
その他の収益及び費用		
販売費及び一般管理費	△15,793	△16,795
その他の収益	69	81
その他の費用	△374	△52
その他の収益及び費用合計	△16,098	△16,766
営業利益	1,983	2,741
金融収益	80	395
金融費用	△89	△22
持分法による投資利益	15	10
税引前四半期利益	1,990	3,124
法人所得税	△741	△1,048
四半期純利益	1,249	2,076
四半期純利益の帰属：		
当社株主	1,246	2,067
非支配持分	3	8
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益：	(円)	(円)
基本的	10.78	17.89
希薄化後	—	—

要約四半期連結包括利益計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益	1,249	2,076
その他の包括利益(税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△363	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,140	211
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△21	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	0
その他の包括利益(税効果控除後)合計	△1,539	336
四半期包括利益	△290	2,412
四半期包括利益の帰属:		
当社株主	25	2,339
非支配持分	△316	72

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2016年4月1日	21,763	33,076	△9,231	132,677	64	950	△16
四半期純利益	—	—	—	1,246	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△834	△364	△21
四半期包括利益	—	—	—	1,246	△834	△364	△21
剰余金の配当	—	—	—	△4,335	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	△2	—	2	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△4,338	—	2	—
2016年6月30日	21,763	33,076	△9,231	129,585	△769	589	△38

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2016年4月1日	179,285	3,758	183,043
四半期純利益	1,246	3	1,249
その他の包括利益	△1,220	△319	△1,539
四半期包括利益	25	△316	△290
剰余金の配当	△4,335	△40	△4,376
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4,335	△40	△4,376
2016年6月30日	174,975	3,401	178,376

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

区分	株主資本						
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値 の純変動	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ
2017年4月1日	21,763	33,076	△9,231	146,537	△582	621	△9
四半期純利益	—	—	—	2,067	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	147	101	22
四半期包括利益	—	—	—	2,067	147	101	22
剰余金の配当	—	—	—	△4,913	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△0	△4,913	—	—	—
2017年6月30日	21,763	33,076	△9,231	143,691	△434	723	13

区分	株主資本	非支配持分	資本合計
	株主資本合計		
2017年4月1日	192,175	3,525	195,701
四半期純利益	2,067	8	2,076
その他の包括利益	271	64	336
四半期包括利益	2,339	72	2,412
剰余金の配当	△4,913	△50	△4,964
自己株式の取得	△0	—	△0
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—
所有者との取引額等合計	△4,913	△50	△4,964
2017年6月30日	189,601	3,547	193,148

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。